

介護 年金 医療 雇用 ライフプラン

ゆうゆうLife



売り上げを伸ばすため、障害者向けのヘルパーサービスに乗り出した訪問介護事業所が... 地域に競合他社が増え、利用する高齢者の奪い合いになっていることや、制度改正で軽度者の長時間利用が制限されたことなどが背景にあるようです。事業所にはどんなメリットがあるのでしょうか。あるグループの取り組みを紹介します。(清水麻子)

訪問介護事業所

—生き残りをかけて



「障害をお持ちの方のケアを担当すると、いつも新たな気づきがある。やりがいを感じます」

東京都北区の商店街にある訪問介護事業所「ビーステップ王子神谷」で、サービス提供責任者として働く根本光さん(28)は、うれしそうに話す。

責任者として登録ヘルパーらをまとめる一方で、自らヘルパーとしても出向く。障害者に触発され、今は「その人らしいケア」とは何か、考える機会が多いという。

「高齢者は黙ってケアを受ける方が多く、どんな人も同じケアになりがちな面があります。しかし、障害をお持ちの方は、車いすへの移乗の仕方から小物の置き場所に至るまで『自分のやり方』があり、ヘルパーにしてみたいことが明確です。逆に、意思表示が難しい方の自宅に伺ったときも、常に相手が

利用者確保し売り上げ減を解消

ビーステップグループ 埋めつつある。

は、東京都などの首都圏の8拠点で高齢者の訪問介護(ヘルパーサービス)を中心に介護事業を展開する。同グループは平成18年の介護保険法改正の影響で減収が予測されたため、同年の障害者自立支援法施行と同時に、重度者を含む障害者向けホームヘルプサービスに乗り出した。

ある事業所では一時、470万円あった月の売り上げが390万円まで減少したが、障害者サービスを開始し、売り上げが450万円まで回復したという。訪問介護事業の売り上げ減を

埋めつつある。厚生労働省の障害福祉課によると、介護保険の訪問介護事業所の指定を取れば、申請で障害者を対象にしたヘルパー事業所の指定も受けられる。新たに事業所を設置したり、責任者やヘルパーを置いたりせず済むので、介護と障害の双方を取る事業所は多い。しかし、実際には依頼が来ても受けられない「形だけの事業所」がほとんどだ。

同グループの外山恭通社長は「障害者を対象とする自立支援法の報酬単価は介護保険に比べて低い。障害者へのサービス決定は、ケ



高橋所長(左)から研修を受けるサービス提供責任者の根本光さん(右) =東京都北区のビーステップ王子神谷

障害者向けサービスで専門性磨く

経営コンサルタントで、訪問介護事業所の経営に詳しい船井総合研究所の鈴木精一さんは「障害者向けヘルパーサービスを併設する事業所は最近、目立っている」としたうえで、「事業所にとっては、障害者に対応できるヘルパーを確保し続けること、利用者や家族

介護保険で大掃除はできません 山梨県上野原市

ヘルパー 40 私はヘルパーをしています。このシーズンになると大掃除にあたる窓ふきや換気扇やカビ取りなどを頼まれることがよくあります。

介護保険の仕事は日常生活の範囲内のサポートですので、で

きませんとお断りすると、「足腰、弱っているのに自分でやれと言うのか? 業者、頼むようなお金なんかない。こうやって行政は弱者を見捨てるんだ」と言われます。

確かに、ご高齢のおからだや障害のあるおからだでは、危険なこともあるかと思いますが、私にはその言い分を、どうしても受け入れることができません。

ご高齢者・障害者さんのご意見をお聞かせください。

の所得に応じて利用負担金が異なること、利用者の要求レベルが高いなど、収益確保には課題があるだろう。地域によっては、既存の障害者施設が利用者確保しており、参入は難しい。新規参入には、それなりの覚悟がないと成功しない」とも。

外山社長は「ハードルが高いからこそ、他との差別化につながる」と意気込む。竹中理事長は「ユニバーサル社会に近づくために、障害者自立支援法にも対応できる訪問介護事業所が増えてほしい」と期待を込める。

介護保険を、高齢者も障害者も利用できるようにする「統合」について、厚生

労働省の「介護保険制度の被保険者・受給者範囲に関する有識者会議」は中間報告(平成19年)で「十分な理解が得られていない」と見送り、与党プロジェクトチームも「統合はしない」と結論付けた。

しかし、竹中理事長は「双方の財政基盤の安定性、利用者の選択肢が増えるというメリットを考えた場合、統合すべきだとの声も多い。現段階では見送られているが、統合の可能性がまったくないわけではない。事業者が将来を見据えて、今から障害者サービスに対応力をつけていけば、将来も地域で選ばれる事業者になるはずだ」と話している。